

学校長 石川 賢

21世紀を迎えて、国際化や情報化、科学技術の進展、環境問題への関心などが高まり、それらに対応した教育が期待されています。一方では子どもによる重大事件の発生も社会に大きな衝撃を与え、その対応が求められています。

このような中、2004年12月には二つの国際学力調査の結果が発表され、児童・生徒の学力を向上させるための議論がなされています。OECD/PISA（生徒の学習到達度調査）については、従来からIEA（国際教育到達度評価学会）が行ってきた理科や数学のテストで日本などが上位だったことは何らかの犠牲の上に成り立っていたのではないかと懸念や、問題解決やコミュニケーション能力といった教科の枠を横断した能力を測ることが重要ではないか等の背景があった（OECD 東京センター講演会、2005年1月）とされています。

また、中央教育審議会義務教育特別部会（2005年2月から開始）の子どもの現状や学力に関する議論では、コミュニケーション能力の不足や、若者のコミュニケーション能力を高めるための取組が必要なことなどが指摘されています。さらに、教師に求められる力として、子ども理解力、児童・生徒指導力、コミュニケーション技能などをはじめとした教師力をあげています。

上述のような背景のもとに、本校では「ともに学ぶよさをいかした学習指導の在り方ーコミュニケーションする力の育成と活用ー」を主題として、本年度から研究を開始しました。この研究は、生徒のコミュニケーションする力そのものを育成するという観点と、コミュニケーションする力を各教科の学習指導に活用して学力を向上させるというねらいがあります。

アメリカの中学校を訪問した時のことですが、ある課題についての情報を良く知っている生徒（resource person と呼ばれていた）が、他の生徒に説明をしたり質問や応答をしている授業を参観したことがあります。情報伝達や伝え合いなど、他者とのコミュニケーションを円滑に行うことは学習指導や生活指導を通して常に大切なことと考えます。文部科学省でも「伝え合う力を養う調査研究事業」を新たに開始したところです。

本研究に先立ち、生徒や教師を対象にコミュニケーションに関する意識調査を実施しました。その結果を基に、附属中の教員が共同研究として取り組む研究や、各教科で取り組む研究の構想や研究体制を検討してきました。また、これまでもご協力を頂いてきましたように、本研究でも学校や教育関係機関並びに大学と連携した研究体制をとっています。

最後になりましたが、本校の研究推進や本研究会の開催にご協力いただきました栃木県教育委員会、県総合教育センター、県市町村教育委員会連合会、県中学校長会、県中学校教育研究会、県連合教育会、宇都宮市教育委員会、並びに宇都宮大学教育学部の諸先生方、本研究会の司会者、助言者をお引き受けくださった諸先生方に対しまして、心より御礼申し上げますとともに、よろしくご指導くださいますようお願い申し上げます。